事務事業チェックシート

事務事業No 事業名

8517 [長期総合計画] 各種災害に対応する自動車購入事業 分野別目標 4 誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち 政策 5 消防力の充実 施策 2 災害対応力の充実 取組方針 2 常備消防力の強化

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	0	管理経費				
ず来区が(1)	その他						
事業区分(2)	自治事務	0	法定受託事務				
事来四月(4)	その他						
	会計	一般会計					
	款	消防費					
会計•	項	消防費					
予算区分	目	消防施設費					
	大事業	消防施設事業					
	中事業	各種災害に対応する自動車購入事業					

事業種別	継続			関連個別計画			
事業年度	無し	~	無し	担当課・担当課長・Tel	警防課	北野 安彦	428-0119
事業実施の根拠法令	消防組織法			関連課		•	

1 事業内容

	1	事業内容									
ſ		(「誰・何」をどうい	いう状態にするための事業	カュ)		全体事業概要					
Γ		複雑多様化する災害現場に安全	全・確実・迅速に対応する	ため、耐用年	都市構造の変化	比に伴い複雑化する災害や、大	規模化・多発する自然災害に安	全・確実・迅速に対応するた			
		数を超過した消防車両を更新で	する。		めに、最新鋭の	の機能を装備した消防車両の更	新、導入を進める。				
:	事										
1	事業目的										
	的										
Γ			平成30年度	平成3	1年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度			
		2	予種消防自動車の購入	各種消防自動車	巨の購入	各種消防自動車の購入	各種消防自動車の購入	各種消防自動車の購入			
	事										
	事業内容										
	容										
		/						ĺ			

2 事業コスト

事業費等 (千円)		平成30	平成30年度		1年度	令和0	令和02年度		3年度	令和04年度	
于未具寸	. (111)	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事刻	業費	174, 294	169, 662	184, 808	175, 312	189, 496	228, 084	128, 354	0	128, 354	(
伸び率	(%)	41.9%	39. 4%	6%	3. 3%	2. 5%	30.1%	△32.3%	△100%	0%	0%
	正規職員	8, 712	8, 872	8, 940	8, 135	8, 599	8, 122	7, 246	0	7, 246	(
人件費	正規職員以外	125	204	0	0	0	0	0	0	0	(
	小計	8, 837	9, 076	8, 940	8, 135	8, 599	8, 122	7, 246	0	7, 246	(
国庫ラ	支出金	0	12, 805	0	13, 080	0	0	0	0	0	
県支	出金	4, 268	4,074	0	0	4, 295	4, 298	2, 967	0	2, 967	
市	債	150, 400	129, 600	179, 000	144, 600	184, 400	201, 800	124, 900	0	124, 900	(
その	か 他	4,000	4,000	3, 000	0	0	0	0	0	0	(
一般財源	〔(税等)	15, 626	19, 183	2, 808	17, 632	801	21, 986	487	0	487	(
所要人数	正規職員	1.09	1. 11	1. 11	1. 01	1.08	1. 02	0. 91	0.00	0. 91	0.00
(人)	正規職員以外	0.05	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.0
主な予算	内訳	・自動車購入	費 188,811千	円							

3 目標及び実績

	指標名	単位		平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
	消防車両の整備数		目標値	4	5	8	5	7
		台	実績値	3	2	8		
活動指標			達成度(%)	75%	40%	100%	%	%
指			目標値					
標			実績値					
			達成度(%)					
	耐用年数内の消防車両率		目標値	71. 6	65. 4	72.0	64. 6	63. 4
		%	実績値	61	59. 3	65. 9		
成果指標			達成度(%)	85. 2%	90. 7%	91. 5%	%	%
指			目標値					
標			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

_ · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·						
評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	0	増加している		横ばい	Ù	載少している
[妥当性]事業手段は妥当か	0	現行の手段でよい		一部見直しが必要	J	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	0	市が行うべき		他の主体との協働も可能	ī	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	0	急いで取り組む		中長期的に取り組む	E Z	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	0	できる		あまりできない	-	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	0	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	ì	幸成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	0	一定の貢献度がある	Ī	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	0	できない		制約はあるが可能性はある	-	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	0	負担は求められない]	見直しが必要

5 今後の方向性(担当課評価)

	D4 . 74 . 4	T (177 11 HVH)	· III				
市	充実				0		
事業内容の	現状維持						
	縮小						
方 向 性	廃止						
性		ゼロ	縮小	現状維持	拡大		
		コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	消防機械力を強化し、防災体制の整備充実を図るためには、災害の種別に即応した消防自動車の更新は必要であり、市民の生命、身体、財産を守るため遅滞することはできない。
見直し・改善内容	耐用年数を超過した車両(予備車含む。)は性能低下が著しく、また修繕費及び修理期間が増加する傾向があるため、早期に更新することで、ランニングコストの低減を目指す。